

回数	部会名	開催日	テーマ	開催目的	対象者	実施内容	成果・効果	課題・今後の取り組み
		開催場所						
第1回	子ども支援部会	書面会議	新型コロナウイルス感染症予防のため学校の臨時休業に伴う障害児の受け入れについて	新型コロナウイルス感染症対策のため学校等が臨時休業となった場合の特別支援学校等に在籍する障がいのある幼児児童生徒の受け入れ体制について考える。	障害児通所支援事業所 ・児童発達支援事業所 ・放課後等デイサービス事業所 対象事業所：22事業所	アンケートを実施した。 ①学校の臨時休業中における児童の受け入れや職員体制、児童の様子と対応方法、保護者の要望とその対応状況。 ②代替サービス提供状況と提供で難しかった点。 ③通所でできない児童の保護者からの相談内容と対応方法。 ④今後、感染症予防対策で検討していること、事業所が抱える問題と課題、その解決に向けて取り組むとよいこと。	・回答事業所数：17事業所 ・各事業所の現状や取り組みを把握し、情報を共有することができた。また、市全体の状況を認識することができた。 ・児童は生活習慣が乱れ昼夜逆転、体重の増加や落ち着きがなくなる子が多く、運動療育に力を入れ対応する事業所が多いことが分かった。 ・代替サービスの電話では、顔が見られず、適切な相談支援やアドバイスを伝えるのは難しいとの意見があった。	・家庭で過ごす時間が増えることによる児童及び保護者への支援の検討 ・感染症予防の徹底
	暮らし支援部会		新型コロナウイルス感染症の蔓延により、利用しているサービスが受けられない場合の対応について	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、福祉サービスを利用できなくなった場合の対応を検討する。本人や家族の不安を軽減する代替え方法、家族のレスパイト方法を検討する。	障害福祉サービス事業所 ・入所支援施設 ・共同生活援助事業所 ・生活介護事業所 ・移動支援事業所 対象事業所数：44事業所	アンケートを実施した。 ①障害福祉サービス利用に影響を受けた利用者への対応、対応で困ったこと、工夫した取り組み、配慮したこと。 ②本人や家族からの相談を受けた場合の相談内容と対応方法。 ③障害福祉サービスを提供できなくなった場合の事業所や利用者の問題や課題、その問題や課題を解決するために取り組むとよいと思うこと。また、代替え方法や利用者の家族の負担軽減に向けたレスパイト方法。 ④今後、事業所で検討・準備していること。	・回答事業所数：12事業所 ・各事業所の現状や取り組みを把握し、情報を共有することができた。また、市全体の状況を認識することができた。	・障害福祉サービスを利用できなくなった場合の代替え方法、家族の負担軽減に向けたレスパイト支援について、アンケートでは適切な対応方法を見出すことはできなかった。他市町の先進事例等、学習や情報収集を進める。
	就労支援部会		新型コロナウイルス感染症による障害者雇用への影響について	新型コロナウイルス感染症の拡大防止による自粛要請等により企業からの受注が減少するなど障害者の働く場への影響が出ている。障害者の福祉的就労、一般就労の各事業所の現状を知り障害者雇用の継続のあり方について考える。	障害福祉サービス事業所 ・就労継続支援A型事業所 ・就労継続支援B型事業所 対象事業所数：24事業所  ハローワーク	アンケートを実施した。 ①障害福祉サービス利用に影響を受けた利用者数、またその利用者にどのように対応したか。 ②新型コロナウイルス感染症に関する相談はあるか、また相談内容 ③仕事量への影響、作業以外のプログラムとして提供したもの、また代替えとして実施した支援方法。 ④受託作業の件数や自主製品の販売数減少に伴う売り上げへの影響、売り上げ減少に対してどのような取り組みをしたか。 ⑤今後、どのような問題、課題が想定されるか、想定される課題についての対策、検討していること。	・回答事業所数：18事業所 ・事業所の現状を把握し、情報を共有することができた。また、市全体の状況を認識することができた。 ・受託作業や販売売り上げ等に影響を受けた事業所もあれば受けなかった事業所もある。また、内職募集企業や取引先企業へ訪問や情報収集するなど事業継続に向けて取り組んでいることが分かった。 ・ハローワークでは非常事態宣言時(3月)、就職件数が平常時と比べて7割ほど減ったということを把握していた。	・事業運営の継続へ向けた取り組みの検討と情報交換 ・感染予防対策の徹底
	権利擁護部会		新型コロナウイルス感染症の拡大によって起きた障害者等への合理的配慮の検討および虐待について	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策で新しい生活様式が提案されるなか、障害特性による困難さがみられる。そうした困難さがあるなかでの合理的配慮について検討する。また、在宅生活の長期化等、家族負担増により虐待が発生するリスクが高まると想定されることから虐待防止について考える。	全障害福祉サービス事業所 対象事業所数：101事業所  障害者関係団体 対象団体数：14団体	アンケートを実施した。 ＜合理的配慮について＞ ①コロナ禍のなかで合理的配慮が必要と思う場面があったか、それはどのような場面か。 ②今後、事業所及び行政、市民など障がい者の合理的配慮に必要な対策や工夫は何か。 ＜虐待防止について＞ ①虐待に関する相談はあったか、その相談内容と対応方法。 ②新しい生活様式を送るうえで、虐待につながる恐れのある事例や要因はあるか、虐待につながらないためにどのようにすればよいか、虐待防止のためにやっている対策はあるか。	・回答事業所数：38事業所 ・回答団体数：10団体 ・事業所や障害者関係団体の現状を把握し、情報を共有することができた。また、市全体の状況を認識できた。 ＜合理的配慮＞ ・マスクの着用ができない、ソーシャルディスタンス確保が困難など障がい特性から配慮が必要となる。そうしたなか、支援者は根気よく促しをしていることが分かった。 ＜虐待防止＞ ・感染予防対策からくるストレスや不安により虐待につながる危険がある。アンガーマネジメント手法等を踏まえた自己啓発の知識啓発や実践的な活動をバックアップする仕組みづくりが必要との意見が出た。	・新しい生活様式へ対応する分かりやすい注意喚起と障がい特性への理解啓発。 ・保護者や事業所が虐待を起こさない仕組みづくり
	相談支援部会		在宅の一人暮らしをはじめとする見守り等の必要な障害者等への支援について	新型コロナウイルス感染症の不安のある見守り・相談が必要な方の支援方法を考える。	指定特定相談支援事業所 対象事業所数：17事業所  委託相談支援事業所 対象事業所数：4事業所	アンケートを実施した。 ①相談件数の変化、相談内容と対応方法。 ②電話で可能となったモニタリングで難しかった点。 ③外出を控える人への見守り等について、どのような取り組みをするとよいか。 ④相談支援をスムーズに行うためにはどうするとよいか。	・指定特定相談支援事業所：回答 11事業所 ・委託相談支援事業所：回答 3事業所 ・各事業所の現状や取り組みを把握し、情報を共有することができた。また、市全体の状況を認識することができた。 ・電話では相手の表情が分からず、本当の思いを汲み取りにくいと多くの事業所が感じていることが分かった。	・関係機関の情報共有と連携の強化、地域を含めた見守りネットワークづくり

回数	部会名	開催日	テーマ	開催目的	参加者	実施内容	成果・効果	課題・今後の取り組み
		開催場所						
第2回	子ども支援部会	令和3年 1月28日(木)  リモート会議	コロナ禍における障害児通所事業所の取り組みについて	コロナ禍での児童への支援について、各事業所間で情報交換を行い、今後の支援に繋げる。	障害児通所支援事業所 10事業所 県立希望が丘こども医療センター 児童発達支援センターきらり 西濃圏域発達障がい支援センター 部会委員 事務局  22名	事前に聴取していた課題に沿って、各事業所の取り組みを発表してもらい、情報共有を図った。 ①グループ療育の際の子どもたちの距離感で気を付けていること ②衝立の活用について ③学校休業日における活動内容の工夫について	・各事業所で実施している感染予防対策について情報共有することができた。 ・ビニールの間仕切りやマスクの着用など、子どもの障がい特性の配慮も大切だが、繰り返し教え、知識を身に着けていける指導が大切と理解共有することができた。 ・コロナ禍で社会体験の機会が減っている中、各事業所ではシアターの雰囲気、店に行った気分など工夫して取り組んでいることを知ることができた。 ・オブザーバーのきらりより、感染予防しながら事業を実施すること、コロナのストレスの下、子どもの気持ちへの配慮が大切と教えてもらった。	・感染症拡大防止対策を行いながらの障がい児支援は、個々の特性もあり一律に行えない。個々の特性に合わせて支援を行うことに加え児童を支える保護者への支援も重要。 ・家庭、教育、事業所の連携を大切にし、協力して子育て、親支援に取り組んでいく。
	暮らし支援部会	令和2年 9月3日(木)  市役所4-4会議室	新型コロナウイルス感染症への対応策を考える	介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の障がい者の生活支援について考える。	居宅介護事業所 通所事業所 入所支援施設 委託相談支援事業所 計画相談支援事業所 事務局  21名	新型コロナウイルスの感染が疑われる者、濃厚接触者及び家族が感染者となった場合に、居宅もしくは通所サービスが利用できなくなることを想定し、支援策について検討した。	・コロナ感染の下、事業所は障がい者の受け入れ、サービスの継続を大切にするという理念を共有することができた。 ・各事業所では感染者、濃厚接触者が出た時など、対応をシミュレーションしておく必要があることが分かった。 ・通所、在宅の利用者の場合、それぞれの人の状況の確認、支援の必要性の度合いなど把握しておく必要があると認識した。 ・家族が新型コロナウイルスに感染した場合、本人はどうなるのか、なくてはならない支援は何か、今後について話し合い、各事業所ができることは何かを確認しておくことが必要と分かった。	・介護者が感染した場合、支援が必要となる人のリストアップ、対応策を継続して検討する。
	就労支援部会	令和2年 12月22日(火)  リモート会議	障がい者の就労の場を確保するために	障がい者の雇用に携わる事業者や機関において、コロナ禍における就労支援について情報交換を行い、今後の支援に役立てる。	就労支援事業所 特例子会社 ハローワーク 大垣商工会議所 大垣市障害者就労支援センター 事務局  18名	各事業所や機関の事業所紹介、コロナ禍での感染症予防や事業継続のための対応策、また各事業所で困っていることなど情報交換をした。 ①コロナ禍での利用者の出勤、受注の増減などの影響について ②濃厚接触者が出た場合の事業所対応について ③感染予防で活動量が低下。活動量を増やすいい案はないか。	・ハローワークより県内の障がい者雇用の現状、対応状況など紹介いただき、現状や対応を把握した。 ・大垣商工会議所のコロナ禍における企業支援への取り組みを知った。また、民間企業の視点からの事業運営のアドバイスを得た。 ・緊急事態宣言された期間の各事業所の対応について聞くことができた。 ・多くの事業所で受注の仕事が減ったことや、休む利用者への対応など運営が厳しくなっている現状にあることが分かった。	・ピンチはチャンスと捉え、考える力を養う、何か強みを持つことが重要。 ・ターゲットを絞り、SNS等を活用するなど販路拡大に取り組み、事業継続、障害者雇用につながるようにする。 ・感染症予防を徹底する。
	権利擁護部会	令和2年 12月6日(日)  情報工房 スインクホール	親なきあとを考える	障がい者の親が高齢となり、親なきあとへの不安に関する相談が増えている。不安を軽減し、将来の見通しを持てるよう親なきあとを考える勉強会を開催する。	障がい者と家族 障がい者団体・親の会会員 計画相談支援事業所相談員 障害者雇用企業職員 西濃地域成年後見センター 部会員 事務局  49名	「障がいのある子の親なきあと～親あるうちの準備」と題して、「親なきあと」相談室 行政書士 社会保険労務士 渡部伸氏による講演会を行った。	・親なきあとに必要な準備の全般について、社会の動向や制度について学んだ。 ・いざというときの社会の接点を作っておくことが大切であると学んだ。 ・親なきあととは不安は大きいけど制度やサービスなどを学べるよい機会となった、親が元気なうちに準備をしないといけないと感じたなどの意見が出た。  	・勉強会へのニーズは高く、引き続き、親なきあとの勉強会を開催し、情報を発信していく必要がある。